

とよた 市議会 だより

3月市議会
定例会号
平成22年4月15日

ファイルNo.
98

22年度当初予算を議決
総額2,356億円 2.9%の減

一般会計 1,556億円
特別会計 642億円
企業会計 158億円
前年度に比べ

足助の景観づくりを重点的に支援します 景観条例の一部改正

ピックアップ
TOPICS
トピックス

足助の古い町並みを飾る 中馬のおひなさん



歴史を活かしたまちづくり 足助の歴史ある町並みと周囲の自然を保全・継承していくため、「足助景観計画」を策定しました。今後は、建築物・広告物の高さや色彩などへの配慮を促しながら、町並みと自然を活かした美しい景観づくりを推進していきます。

- 2つの特別委員会が調査研究結果報告 …… ②
市長に提言
- 議案説明 条例の一部改正・当初予算など …… ④
- 予算決算特別委員会 …… ⑤
- 常任委員会 付託案件・陳情を審査 …… ⑥

討論・採決一覧 議案審議結果 …… ⑧

市政について問う!

- 代表質問 3つの会派が市長・教育長に質問 …… ⑩
- 一般質問 22人の議員が質問 …… ⑫
- トピックス 議場の見学や議会の傍聴など …… ⑬



特別委員会 調査研究結果を市長に提言

議会は必要があるとき、議決により特別委員会を設け、市政において課題となっている事案や特定の事件について調査研究を行います。このたび、環境モデル都市推進、行財政運営検討の2特別委員会について調査研究結果を報告書にまとめ、市長に提出しました。この2つの特別委員会は、3月定例会での委員長報告をもって調査活動を終えましたので、その調査・提言内容等について概要をご紹介します。

環境モデル都市 推進特別委員会

【委員長】加茂みきお

【副委員長】三 江 弘 海

【委員】

外山 雅崇	河合 芳弘
杉浦 弘高	都築 繁雄
佐藤 恵子	内藤 貴充
清水 郁夫	鈴木 規安
吉野 博子	

広範囲な環境課題に、 より良い施策の実現を

本委員会は、「本市の環境モデル都市アクションプラン関連事業」について、平成20年度の調査研究活動・提言を踏まえて、よりよい環境施策の実現に向けて、調査研究を進めてきました。

調査研究テーマを「森林と都市が支えあふ森づくりの推進、共働による環境まちづくりの推進」と設定し、具体的な調査研究項目を「林産業の復活・復興」、「木質バイオマスの利用促進」、「建物の環境性能の向上促進」として、それぞれ調査研究しました。

委員会を11回開催し、6か所の行政視察を行いました。

これらのことを踏まえた上で、調査研究テーマに沿った施策推進に向けて、次の提言を行いました。

提言 1-1 林産業の体制と木材加工流通システムの確立(森林)

森林は、植林・保育(間伐)・伐採

の計画的な循環、そして加工、流通、消費までの循環体制を確立しない限り保全できないということを共通の認識とすること。

森林資源の循環体制の整備を促進する新たな林産業政策の検討を行うこと。

素材生産業者、中小製材工場、中核加工工場の水平連携体制の構築に取り組むこと。

木材を矢作川流域の水源地から集荷することを前提に、本市が中心となり、需要と供給を見極めた上で人工乾燥や集成材加工の機械設備を備えた木材加工の中核加工工場を市内に建設することを検討すること。

提言 1-2 地域産材の利用促進(森林)

地域産材の積極的な利用促進に向け、本市の工事発注の仕様に地域産材を含めた地産地消の活用率を明記するとともに、本市が発注する建築物件の新築・改築・増築・改修工事、耐震補強工事において、構造材または天井板、腰板、床板などの造作材について積極的に地域産材を使用する基準を設け、利用促進すること。

根羽村森林組合の取組事例を参考としながら、建材以外の木材消費(建具や家具、玩具など)を含めた地域産材の消費拡大を検討すること。

市議会都市グローバル化研究特

別委員会の提言内容も踏まえ、林地残材の木質バイオマスエネルギーを燃料などに活用することについて一層の研究を進めること。

提言 2-1 新築建物・既設建物のエコ化促進策の検討(建物)

これからのクリーンエネルギーの本格的な利用を見通すことで普及目標設定の検討を行い、現行の補助制度の見直しをはかっていくこと。

太陽光発電以外にも、太陽熱供給システム、太陽熱温水システム、複層窓ガラス、壁や屋根の高気密・高断熱、高反射率塗装、家庭用燃料電池など、一体的に併設する高い環境性能を備えたエコ住宅の新築と改修を促進するための仕組みを検討すること。

市民レベルで住宅をエコハウスに改造することが環境負荷軽減、省エネ、光熱費節減の効果が大きいことを広く市民に啓発するとともに、豊田市版エコポイント制度においても住宅のエコ化に対するポイントの付与を検討するなど市民のエコハウス化を促進すること。

住宅のエコ化を担うエコハウスビルダー(建築事業者)認定制度の創設を検討すること。

提言 2-2 公共建築物からの率先したエコ化促進(建物)

市が発注する公共建築物の新築・改修・耐震補強工事等において、太陽光発電などのクリーンエネルギーの活用や省エネ技術などの環



境技術の率先導入の基準を設けて公共建築物のエコ化を推進するなど、建物のエコ化を促進すること。

省エネ・光熱費節減のため、本市の公共建築物の照明を順次LEDに切り換えるなど、可能なことからエコ化を実施すること。



省エネ生活を実践している小宮山宏氏
(前東京大学総長:写真右端)宅を視察で訪問

提言 3 民・産・学・官協働の市内組織の立ち上げ(共働)

市内の民間企業、事業所、NPOや地域などの市民団体、大学、豊田市などが協働し、市民の暮らしの低炭素化を促進・普及する取組を実践的に展開する組織を設立すること。

その組織の設立に向け、モデル的なプロジェクトの展開をはかっていくこと。

**行財政運営検討
特別委員会**

【委員長】杉 浦 昇

【副委員長】鈴木 章

【委員】

梅村 進	松井 正衛
湯本 芳平	日恵野雅俊
神谷 和利	田中 鋭司
鎌田ひとみ	根本 美春
樹神 義和	

**本市の特性に対応した
行財政運営の構築に向けて**

本委員会は、他の中核市の標準的財政規模を参考に、限られた経

営資源(人、物、金)の活用、歳出のスリム化、長期にわたる都市基盤整備のあり方について調査研究を進めてきました。

調査研究テーマを「本市における経営資源で、恒久的に住民福祉の増強を図るためには、行政と財政両面で今後どのように改革すべきかを調査研究する」とし、具体的に「限られた経営資源の活用方法の検証と将来の行政運営と基盤整備のあり方」、「本市に類似する平均的中核市との比較と景気の動向に影響を受けにくい自治体形成に向けた取組」、「世代間の公平性の確保と将来の高齢化社会などに対応できる行財政のあり方」についてを調査研究しました。

委員会を11回開催し、3か所への行政視察を実施し、行財政運営にかかる先進的な取組を調査してまいりました。



茨城県日立市での視察調査

そのなかで、本市が取り組んできた「行政経営システム」は、他の自治体でも同様に職員の育成や職員定数の適正化、補助事業の見直しなど数多くの取組により経費の削減が図られておりました。

本市は、他の自治体にはない特徴として、法人市民税の影響を受けやすいという特性があり、このことに関してどのように対応していくかが今後のテーマとなります。

これら本市の特性や、これまで取り組んできた施策、視察での調査を踏まえて、施策推進に向けて次の提言を行いました。

提言 1 さらなる職員の意識改革と人材育成の推進

これまで、地域産業の発展とともに財政規模は膨れ上がってきたが、今後は景気の動向と市税収入に左右されないよう、1,400億円程度の財政規模を基本と考え将来の都市基盤整備及び地域産業の育成のために300億円以上の投資的経費を確保し、それによる市民サービスの低下を招かないよう、さらなる職員の意識改革と人材育成の推進を図ること。

提言 2 市民へのわかりやすい情報提供


地方公共団体の財政健全化に関する法律が施行され、今後、精度の高い財務指標の公表が求められるが、公表される数値が前年度決算を基に作成されるため、急激な経済状況の変化があった場合に実情との乖離が生じる。このことを踏まえ、産業都市である本市の特性を考慮したチェックシートの公開など独自の公表方法も検討し、市民へわかりやすい情報提供を行うこと。

提言 3 最小限の経営資源で最大の効果を

このことを実現するためには、共働による自立した地域づくりが不可欠であり、地域のことは地域自らで行う力を育むことにより、市税収入にとらわれることなく安定した行財政運営が可能となる。長期にわたり共働によるまちづくりが持続できるよう市として一層の支援を行うこと。



平成22年度一般会計予算、景観条例の一部改正など77議案を議決

	主な案件名	内容
条例の一部改正	<p>【第24号】 豊田市景観条例の一部を改正する条例</p> <p>【第25号】 豊田市屋外広告物条例の一部を改正する条例</p>	<p>足助の古い町並みを保全・継承していくため、景観まちづくりの指針となる足助景観計画を平成22年3月に策定しました。それに伴い、平成22年7月から届出の対象となる建築などの行為を定め、また、足助景観重点地区を広告物の表示などを禁止する地域として指定します。今後は、町並みや自然との調和を図りながら、地域住民と共働した景観まちづくりを展開していきます。</p>  <p>江戸時代に、中馬街道「塩の道」の宿場町として栄えた足助の町並み。その歴史的な風情を活かした景観づくりのイメージ</p>
	<p>【第32号】 平成22年度 豊田市一般会計予算</p>	<p>昨年度から続く市税の減収により、さらに厳しい状況が見込まれる中、予算規模は縮小しても質の高い市民サービスの提供を前提に、対前年度比5.4%減、総額1,556億円の予算としました。</p> <p>歳入では、市税を787億円余、対前年度比21億円余の減額を見込んでいます。特に個人市民税は、景気の悪化に伴う給与所得の減少などが影響し、対前年度比60億円余の大幅な減額に。歳入不足は、財政調整基金からの繰り入れ74億円や、市債の新規借り入れ130億円などを活用することとしました。</p> <p>歳出は、緊急経済対策の実施、子ども手当の新設など、市民生活に直結する施策を最優先する一方で、都市基盤の整備を始めとする普通建設事業費などの投資的経費を330億円余、対前年度比25億円余の増額として計上。将来に向けたまちづくりや、本市の発展に必要な財源を確保するための予算配分に努めました。</p> <p>平成22年度の予算や事業の詳しい内容は、広報とよた4月1日号に折込みの「予算のあらまし2010」をご覧ください。</p>
財産の取得	<p>【第69号】 豊田市東部給食センター用地(東山町地内)</p>	<p>東部給食センターの老朽化に対応し、確実な衛生管理のもと、安全でおいしい給食を提供するため、改築に必要な用地を取得します。対象範囲は東山町地内の約10,165m²、取得価格は約4億5,893万円です。</p>  <p>東部給食センター完成予想図 (供用開始は平成23年4月を予定)</p>
	<p>【第71号】 市道鞍ヶ池スマートインター線用地(矢並町地内)</p>	<p>東海環状自動車道への利便性の向上を図るため、普通車等限定で運用しているETC専用インター「鞍ヶ池スマートIC」を大型車も対応できるように改良します。このため、矢並町地内に約14,898m²の用地を取得します。取得価格は約2億647万円です。</p>

議会費関連

平成22年度の議会予算は、昨年よりもさらに厳しい予算状況が見込まれる中、議員報酬の減額をはじめ議会費全体で対前年度比2,860万5千円減の7億8,794万5千円としました。これは、一般会計当初予算総額の約0.5%に相当する額となります。



本市議会では毎年3月定例会において、市の1年間の歳入歳出の見積りであり、向こう1年間の政策を盛り込んだ「予算」の審査を行っています。2月26日から3月17日にかけて予算決算特別委員会で行った予算審査の質疑応答の一部をご紹介します。

一般会計予算
[全般]

質問 全体の予算規模1,556億円は、還付金を除き、子ども手当関係予算90億円余を差し引くと昨年度とほぼ同規模であるが、考え方はどのようか。

答弁 還付金及び子ども手当を除いた予算規模は、子育て、福祉、保健・医療、教育、安全・安心など市民生活に直結する予算を最優先に確保し、将来に向けたまちづくりに必要な投資を確保した。予算規模の考え方としては、行財政運営検討特別委員会による提言や、短期経営方針を基軸に予算を組み立てていきたいと考えている。

一般会計予算
[全般]

質問 平成22年度予算の中で、庁内を挙げて行っている支出の最適化の取組により、大きな効果が期待される代表的な事例は何か。

答弁 1点目は前納報奨金制度の廃止で、3億5,000万円の削減。2点目は経費削減行動で、職員の意識改革も含めた取組を進めており、1億6,000万円余の削減。3点目は補助金の見直しで、総額1億7,000万円余の削減となっている。また、渡刈クリーンセンター余剰電力の売却に関する入札方式の変更や、ホームページのバナー広告導入など、歳入確保の取組も進めている。

一般会計予算
[固定資産税]

質問 大規模償却資産の県課税分が市課税になり、対前年度比37億円余の増額だが、大規模償却資産の課税額の算定根拠と、土地に対する見込みが減収となる理由は、

答弁 平成22年度は、県課税分が全額市の課税となり、その額を46億5,000万円と見込んだが、償却資産全体では課税標準額の減少を見込み、前年度比39億2,900万円の増額。土地の減収見込みについては、平成22年度課税において、時点修正により評価額が減額になることや、地目の異動による評価の見直しを加味して、前年度比2億2,800万円の減額とした。

一般会計予算
[普通建設事業費全般]

質問 普通建設事業費が25億円余、8.4%増加している。市道など市民生活のインフラ整備にどれくらい使われるのか。また、主な内訳とその増減はどのようか。

答弁 道路交通に関する当初予算は39億8,000万円余、前年度比1億1,000万円余の増額だ。内訳は道路、橋梁の新設改良事業に関する予算が22億5,000万円余で、前年度比6,000万円余の増額。また、市民生活に一番身近な道路維持修繕、道路舗装や道路防災対策などは17億3,000万円余で、前年度比5,000万円余の増額とした。

一般会計予算
[広報とよた等出版費]

質問 広報とよたの製作について、市内業者に対し施行能力の調査を行ったのであれば、今後、競争入札、競争見積、または、プロポーザル方式の提案など、何らかの競争原理を働かせる必要があると考えるが、平成22年度はどのように業者を選定するのか。

答弁 平成22年度の広報紙の印刷については、プロポーザル方式による業者選定を導入していく予定である。



水道事業会計予算
[全般]

質問 給水収益が減額となっており、この影響で純利益が大きく減額になっているが、その要因は何か。また、この傾向をどのようにとらえているか。

答弁 減額の理由は1人当たりの使用水量の減少によるもので、全国的な傾向である。また、経済不況から、自動車工場及び関連事業所の水道使用水量が大きく減少した。概算で、大口使用者である市内の7自動車工場が1日休業すると、約200万円余の減額となる。ここ数か月、減少傾向が続いているが、昨年4月からは若干の増加傾向があるため、今後の推移を見守りたい。



2月25日及び3月18日の本会議で委員会に付託された案件の審査を、5つの常任委員会で行いました(予算関係議案を除く)。委員会の審査内容を、主な質問と答弁に要約して紹介します。開催日順に掲載しています。議案名など一部省略しています。

産業建設委員会

3月9日、付託された10議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認しました。

【第63号】財産の出資

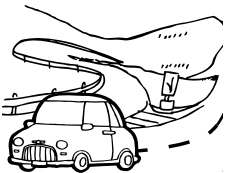
質問 愛知高速交通が運営するリニモに対し、必要性や重要性を市としてどのように考えているか。

答弁 リニモは現在年間約600万人が通勤、通学、買い物などの日常生活で利用している。名古屋圏と西三河北部を連絡する広域交通ネットワークの一部を形成する重要な公共交通に位置づけられており、今後、公共交通の利用を促進し、環境モデル都市を実現していくためにもなくてはならない路線であると考えている。また、八草地区のまちづくりや、隣接する名古屋東部丘陵地域の将来のまちづくりを進める上でも必要不可欠な社会基盤であり、リニモの存続に向け、県、沿線市町と協調して、支援をしていく必要がある。

【第71号】財産の取得(市道鞍ヶ池スマートインター線用地)

質問 事業のスケジュールの進捗状況はどのようか。

答弁 平成21年12月中旬までにすべての関係者との契約を終え、現在、工事2件を発注しており、3月末には、工事着手の予定である。来年度は引き続き、残る区間についての工事も発注し、おおむね平成23年3月末頃までには工事を完了し、大型車対応の供用を開始していきたい。



環境福祉委員会

3月10日、付託された3議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認しました。他に陳情1件を報告しました。

【第16号】自然観察の森条例の一部を改正する条例

質問 旧ネイチャーセンターを今後どのように活用していくのか。

答弁 旧ネイチャーセンターは改装し、標本を収蔵・保管するための標本資料館にする予定である。市内で採集された標本は、地域の生物多様性保全の大切さを市民に伝える有効な学習教材として活用できると考えており、平成24年度以降の適切な時期に予算要求をしていきたい。

【第22号】介護予防拠点施設条例の一部を改正する条例

質問 藤岡老人憩の家を閉鎖した理由と地域への説明はどのように行ったのか。また、閉鎖にあたって、利用者の意見は聞いたか。

答弁 閉鎖した理由は、1点目に耐震強度が基準を著しく下回り、利用者の安全確保の上で問題があったこと。2点目に平成17年度の合併以後、近くにある「藤岡福祉センターふじのさと」で、「はつらつクラブ」を実施するようになったことで、介護予防拠点施設としての機能をそちらで確保するようになったこと。3点目に耐震補強工事に加えて、建物の老朽化に伴う大規模修繕が必要であったことである。地域への説明は、藤岡地区の区長会や地域会議などで説明を行うとともに藤岡支所だよりを通して、地域住民へ周知を行った。また利用者の意見は、団体利用グループへ

の説明の場や個人利用者への個別の聞き取りなどを通じて把握に努めた。利用者からは「施設の閉鎖は残念」との声もあったが、耐震性の問題からやむを得ないという意見もあり、理解を得られたと考えている。



教育次世代委員会

3月11日、付託された9議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認しました。他に陳情1件を報告しました。

【第15号】旭B&G海洋センター条例の一部を改正する条例

質問 利用資格の範囲を拡大する理由は何か。

答弁 利用資格拡大のねらいは「利用者ニーズへの対応」、「カヌー愛好者と競技人口の拡大」の2つがある。利用者から小学校3年生以下の児童も利用できるように改善してほしいという年齢制限の緩和を希望する声が寄せられており、豊田市カヌー協会からも、利用者からのニーズに応じて幼少期からの利用を促進することが、将来のカヌー競技人口の拡大や選手の発掘・育成に繋がるとの観点から、期待と賛同のご意見をいただいている。





委員会

【第68号】財産の取得(〔仮称〕市立第2藤岡中学校用地)

質問 費用の内訳はどのようなか。また、グラウンドについては、今後どのような予定で整備していくのか。

答弁 14億円余の取得金額の内訳は、用地費が約10億1,500万円、造成工事で約3億9,300万円、その他、造成設計や諸経費となっている。グラウンドについては、校舎完成時期である今年の12月ごろから工事にかかり、平成23年2月までに完成予定である。

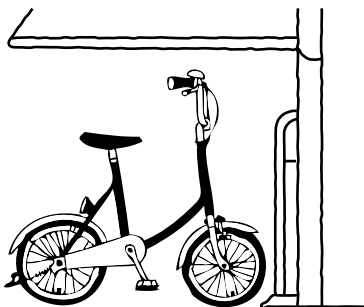
生活社会委員会

3月12日及び18日、付託された9議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認しました。

【第17号】自転車等放置防止条例の一部を改正する条例

質問 駐輪場を移設したことにより、どのような効果があらわれているか。

答弁 これまで2か所に分かれていた基幹バスのバス停が集約されたことにより、駐輪場もすぐ近くに移設した。これにより、駐輪場の利用者の利便性が向上した。



企画総務委員会

3月15日、付託された13議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認しました。

【第3号】公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例

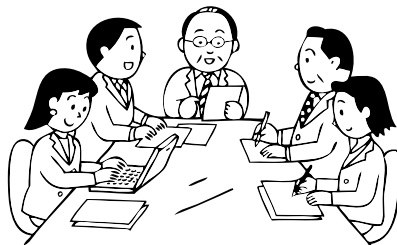
質問 公益法人への職員の派遣を縮小していくという方針が出されているが、具体的な方向性はどのようなか。

答弁 職員の引き上げについては、来年度から計画的に順次行う予定で、株式会社については3年間、その他協会公社については5年間で引き上げを進める目標を持っている。

【第72号】包括外部監査契約の締結

質問 今回、選定された包括外部監査人の選定理由と、期待するところは何か。

答弁 選定委員会において評価をした結果、最高点数であり、補助者の資格や体制が整っている点、ヒアリング時の説明や質問に対しての回答が適切で説得力があった点などを評価した。また、これまでの包括外部監査人と同様、法令に適合しているか、経済性・効率性・有効性といった観点から、市の今後の行政経営にとって有意義な監査をしていただくことを期待している。



意見書

【意見書 第1号】子育て支援の充実を求める意見書

子ども・子育てビジョンが閣議決定され、本市でも社会全体で子育てを支える取組として、子ども手当の新設、妊婦健康診査の充実、こども園の増改築と家庭的保育事業の推進による待機児童対策などを進めることとしているが、課題も多い。子育て支援の施策は、市町村が実務を担うことから、地方の意見を最大限尊重するなど、格段の配慮をされるよう強く要望する。

【意見書 第2号】生産性の高い競争力に富んだ農家の育成を求める意見書

平成22年度、政府が予算計上したモデル事業は、農家の経営基盤強化と自給率向上を図ると期待される一方、農地集積の阻害や多様な農業の発展に支障を及ぼすとの見方もある。農地や農業用施設は、計画的な整備・更新により良好に継承していくことも課題だ。生産性の高い競争力に富んだ農家の育成を進める施策の充実を図るよう、格段の配慮をされるよう要望する。

上記の意見書を、全会一致で可決し、国等、関係機関へ提出しました。

陳情

【陳情 第1号】民間保育所運営費の一般財源化に関する国への意見書採択についての陳情

【陳情 第2号】障害者自立支援法の「応益負担」「日額払い方式」に関する国への意見書採択についての陳情

上記の2つの陳情が提出され、所管の委員会へ報告されました。



討論

諸派 大村 義則

議案第32号は、市民生活に大きな影響を与えず、施策改善の努力を行ったことは評価するが、職員の非正規率が上がるなど、さまざまな問題もある。非正規雇用が問題化する中、市は率先して正規雇用率を増やすべきであり、反対。議案第69号は、PFI事業に対する公的関与が希薄であり、責任が確保されない事態が危惧されるため、PFIによるセンター運営と一体的な用地確保は反対。

自民クラブ 杉浦 弘高

議案第24・25号は、地元とともに足助の景観を守り育てることで、観光客の増加や地域の活性化につなげていただきたい。将来を見すえた、特色ある地域づくりが促進されると判断し、賛成。議案第32号は、

本会議最終日に各委員会審査の委員長報告を受けて、各会派等が賛成、反対の意見を述べ、賛同を求めました。 発言順に記載

市役所の財務体質の強化に取り組み続けながら、市民生活や地域経済への影響を最小限にとどめ、質の高い行政サービスの提供を最優先に考えており、賛成。

市民フォーラム 吉野 博子

議案第2号の区画整理事業は、本市の活力維持のために、一人でも多くの市民の定住につながる有効な手法だと考える。他地域でも同事業や定住化施策といった取組の推進を期待し、賛成。議案第63号は、本市におけるリニモの重要性は理解でき、存続のための支援は行うべき。今後は県に対して経営安定に向けた積極的な支援の働きかけを要望し、賛成。

公明党 鎌田 ひとみ

議案第13号は、貸付奨学金の返還方法を半年賦に限定し、滞納防止や早期

の債権回収を図っている点、資格要件に経済的理由を追加した点は大いに評価できる。今後も奨学金制度の維持運用を求め、賛成。議案第32号は、財務体質の強化に向けた取組推進など、質の高い市民サービスに必要な予算確保に努めている。子育て支援のさらなる充実などを期待し、賛成。

諸派 岡田 耕一

議案第5号は、市職員の住宅手当の支給対象者を変更し、新築加算を廃止するもの。一歩前進した改正だと評価できるが、今後は組合側と協議しながら、持ち家職員に対する住宅手当そのものの廃止を求め、賛成。議案第63号は、本市にとってリニモは貴重な交通手段。近隣自治体と協力して財政を支え、市民とともに多角的に支援していくことを期待し、賛成。

議案審議結果

議案名など一部省略して記載しています

3月市議会定例会に付された案件

議案	採決結果	会派別賛否							
		自民クラブ 30名(議長除)		市民フォーラム 10名		公明党 3名		諸派 4名	
		賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対
第1号 消防長の資格を定める条例	原案可決	29	0	10	0	3	0	4	0
2 豊田都市計画事業及び衣浦東部都市計画事業豊田花園土地区画整理事業施行規程	"	29	0	10	0	3	0	4	0
3 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
4 非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例等の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
5 職員給与条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
6 職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
7 職員旅費条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
8 職員退職手当条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
9 特別会計条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
10 基金条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
11 市税条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
12 手数料条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
13 奨学金条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
14 体育施設条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
15 旭B&G海洋センター条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
16 自然観察の森条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
17 自転車等放置防止条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
18 違法駐車等防止条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
19 保育の実施基準条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
20 児童館条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
21 地域広場条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
22 介護予防拠点施設条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
23 観光施設条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
24 景観条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
25 屋外広告物条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
26 道路の管理及び占用に関する条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	2	2
27 地区計画等の区域内における建築物制限条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0

第28号	汚水処理施設条例の一部改正条例	原案可決	29	0	10	0	3	0	4	0
29	企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
30	有線テレビジョン放送施設条例の廃止条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
31	テレビ共同受信施設条例の廃止条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
32	平成22年度一般会計予算	"	29	0	10	0	3	0	2	2
33	" 国民健康保険特別会計予算	"	29	0	10	0	3	0	1	3
34	" 食肉センター特別会計予算	"	29	0	10	0	3	0	4	0
35	" 都市計画事業土地区画整理特別会計予算	"	29	0	10	0	3	0	4	0
36	" 分譲住宅建設事業特別会計予算	"	29	0	10	0	3	0	4	0
37	" 公共下水道事業特別会計予算	"	29	0	10	0	3	0	4	0
38	" 卸売市場特別会計予算	"	29	0	10	0	3	0	4	0
39	" 老人保健特別会計予算	"	29	0	10	0	3	0	4	0
40	" 農業集落排水事業特別会計予算	"	29	0	10	0	3	0	4	0
41	" 水道水源保全事業特別会計予算	"	29	0	10	0	3	0	4	0
42	" 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	"	29	0	10	0	3	0	4	0
43	" 介護保険事業特別会計予算	"	29	0	10	0	3	0	1	3
44	" 財産区特別会計予算	"	29	0	10	0	3	0	4	0
45	" 簡易水道事業特別会計予算	"	29	0	10	0	3	0	4	0
46	" 後期高齢者医療特別会計予算	"	29	0	10	0	3	0	1	3
47	" 水道事業会計予算	"	29	0	10	0	3	0	4	0
48	平成21年度一般会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	2	2
49	" 国民健康保険特別会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	1	3
50	" 食肉センター特別会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	4	0
51	" 都市計画事業土地区画整理特別会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	4	0
52	" 分譲住宅建設事業特別会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	4	0
53	" 公共下水道事業特別会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	4	0
54	" 卸売市場特別会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	4	0
55	" 老人保健特別会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	4	0
56	" 農業集落排水事業特別会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	4	0
57	" 水道水源保全事業特別会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	4	0
58	" 介護保険事業特別会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	1	3
59	" 財産区特別会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	4	0
60	" 簡易水道事業特別会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	4	0
61	" 後期高齢者医療特別会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	1	3
62	" 水道事業会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	4	0
63	財産の出資(愛知高速交通株式会社に対して有する貸付金に係る債権の一部)	"	29	0	10	0	3	0	1	3
64	財産の無償譲渡(小原大平児童館建物及び備品・大平町地内)	"	29	0	10	0	3	0	4	0
65	" (お須原山園地建物・東萩平町地内)	"	29	0	10	0	3	0	4	0
66	" (葛沢活性化施設建物及び備品・葛沢町地内)	"	29	0	10	0	3	0	4	0
67	" (四ツ松活性化施設建物及び備品・四ツ松町地内)	"	29	0	10	0	3	0	4	0
68	財産の取得(〔仮称〕市立第2藤岡中学校用地・西中山町地内)	"	29	0	10	0	3	0	4	0
69	" (東部給食センター用地・東山町地内)	"	29	0	10	0	3	0	1	3
70	" (若園運動広場用地・吉原町地内)	"	29	0	10	0	3	0	4	0
71	" (市道鞍ヶ池スマートセンター線用地・矢並町地内)	"	29	0	10	0	3	0	4	0
72	包括外部監査契約の締結	"	29	0	10	0	3	0	4	0
73	愛知県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び同広域連合規約の変更に関する協議	"	29	0	10	0	3	0	4	0
74	職員定数条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
75	平成21年度一般会計補正予算	"	29	0	10	0	3	0	4	0
76	水道事業給水条例及び簡易水道等給水条例の一部改正条例	"	29	0	10	0	3	0	4	0
同意										
第1号	公平委員会委員の選任(新任:杉浦 敏夫氏)	同意	29	0	10	0	3	0	4	0
2	副市長の選任(新任:永田 健氏)	"	29	0	10	0	3	0	0	4
報告										
第1号	専決処分の報告(損害賠償額の決定3件、工事請負契約の変更4件)									
2	" (損害賠償額の決定1件)									
陳情										
第1号	民間保育所運営費の一般財源化に関する国への意見書採択についての陳情									
2	障害者自立支援法の「応益負担」「日額払い方式」に関する国への意見書採択についての陳情									
議員提出議案										
第1号	議会の議決すべき事件に関する条例	原案可決	29	0	10	0	3	0	4	0
議員提出意見書(7ページ参照)										
第1号	子育て支援の充実を求める意見書	原案可決	29	0	10	0	3	0	4	0
2	生産性の高い競争力に富んだ農家の育成を求める意見書	"	29	0	10	0	3	0	4	0



会派代表が市長、教育長に問う

3月市議会定例会において、新年度に向けた「施政方針」、「教育行政方針」に対し、それぞれの会派の代表者が2月22日・25日に代表質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約してご紹介します。

自民クラブ

松井 正衛

質問 今後の税収と還付金の見通し

市税収入の見込みは昨年と比べ、個人市民税60億円減。法人市民税は3億円増、固定資産税は県課税であった大規模償却資産分が市課税になることにより37億円増が見込まれているが、楽観視できない。今後の税収と還付金の見通しは、

答弁 今後、景気が回復し黒字企業が増加したとしても、繰越控除など税制上の措置もあり、法人市民税で一定の税収を得るようになるには早くも2年程度はかかるかと推測している。固定資産税の大規模償却資産は、財政力指数の低下によって当面、市課税になると想定している。還付金について平成22年度は7億円の見込みだが、今後2～3年はそれ以下の金額で推移すると考えている。

質問 環境モデル都市への取組

今後はCO₂の削減目標達成に向け具体的な取組が求められる。民生部門でのCO₂排出量が増加傾向にあるが、民生部門と大きく関わる低炭素社会モデル地区の整備にどのように取り組んでいくのか。

答弁 モデル地区は低炭素なライフスタイルへの変革や環境技術の普及を促進する拠点として、市民及び産・学・官との共働のもと、実証実験、市民・国内外への見える化、環境教育、地元中小企業の産業育成を取組の柱に10年程度の期間限定としたい。場所はシンボリックな取組として効果的に情報発信できる中心市街地付近が適当と考え、加茂病院跡地を候補地として協議していきたい。

質問 学校はつらつ支援事業と校長のリーダーシップ

魅力ある学校づくりを目指す学校はつらつ支援事業では、校長の要望に応じて体力向上や情報教育などの各種補助指導員を配置している。事業評価と校長のリーダーシップについての見解は、

答弁 各種補助指導員によって小学生の体力向上や読書好きの子ども増加、ICT機器の活用能力向上など、学校の教育活動は充実してきており、平成22年度から補助指導員の複数選択や配置時間数の工夫など校長裁量による選択の幅を広げる。校長がリーダーシップをとり、目の前の子どもたちに必要な力を伸ばすための補助指導員配置ができるようになるため、いっそうの効果が期待できる。



質問 地区総合型スポーツクラブの自立支援

地区総合型スポーツクラブは将来の組織運営や経営的な見直し、検証が不十分なまま設立され、現在12あるクラブの多くは、補助金など市からの支援を前提とした運営状況である。今後のあり方についての見解は、

答弁 地区総合型スポーツクラブは活動が重要であり、自立が不可欠。その支援としてクラブの自立につながる補助金交付評価基準の作成や補助対象経費の見直しなどを検討している。現在策定中の(仮)豊田市新・生涯スポーツプランの中でも議論を行っていく。将来自立可能な資源として「人づくり」を優先課題とし、指導者・運営スタッフなどの人材育成に重点を置き支援する。

市民フォーラム

湯本 芳平

質問 放課後子どもプラン

これまで「放課後児童クラブ」の夏休み対策や対象学年の拡大などを要望してきたが、共働きを余儀なくされている家庭も増加しており、ぜひとも拡大してほしい。放課後子どもプランが目指す方向は、

答弁 プランの基本目標の一つは放課後児童健全育成事業の充実である。現在、原則として小学校3年生までだが対象学年の拡大は必要であり、平成23年度の試行的実施を検討している。祝日の開設や専任指導員の配置などサービスの向上にも努めたい。第二の基本目標は地域と共働した子どもの居場所づくりであり、子ども見守り隊事業の推進と小学校区1か所以上の確保を目指したい。

質問 防犯対策緊急プロジェクト

「防犯」は緊急の課題であり、市民意識調査などでも行政に対する要望事項の最上位だ。行政・警察・地域住民の連携も大切だが、住民の自主パトロールにも限界がある。行政の取組と市長の考えは、

答弁 市内で発生した平成21年の刑法犯総数は6,993件で、前年に比べ9%増加した。防犯対策は当面の課題としてクローズアップされている。そのため、平成22年度の重点新規施策として取り組むこととした。その特徴は、自主防犯活動団体による対策では困難な深夜時間帯における防犯パトロールである。深夜に多発している窃盗事件に効果があるのではと期待している。



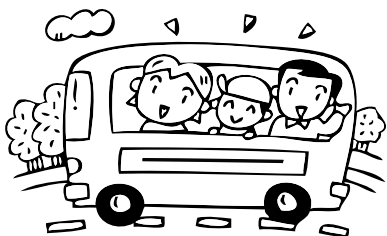
施政方針・教育行政方針は、広報とよた4月1日号に折込みの「予算のあらまし2010」に掲載されています。
正式な会派名 / 自民クラブ：豊田市議会自民クラブ議員団 市民フォーラム：豊田市議会市民フォーラム
公明党：公明党豊田市議団

代表質問

質問 公共交通への取組

低炭素社会実現に向け、公共交通への転換は不可欠。平成22年度、「外環状線の基幹バス新規路線」について調査費が計上されたが、この新規路線に新たな仕組みをつくる動きがあると聞く。その内容は、

答 弁 新たな仕組みをつくるというより、検証を目的とする先進的取組の検討を考えている。うまくいけば正式運行とし、他への普及の足がかりになると思う。検討したい内容は、ハイブリッドや燃料電池によるバス車両、バス停におけるバスロケーションシステム、一部区間におけるバス優先走行の実証実験などであり、平成22年秋を目標に関係行政機関や沿線事業所などと調整を進めたい。



質問 外国籍の子どもたちの教育

外国人児童生徒の転入や進学問題は難しい問題である。国際都市を目指す本市にとって、外国籍の子どもたちも、日本人の子どもと同様の教育を受け将来を切り開く権利がある。市の考えは、

答 弁 これまでも様々な施策により外国人児童生徒の教育環境を向上させ、また、日本人児童生徒に多文化共生の意識を育む努力をしてきたが、外国人児童生徒の急増に伴う課題も多い。今後も外国人児童生徒と日本人児童生徒がそれぞれの夢や希望を実現できる力を育てながら、外国人児童生徒教育の課題解決に向けて取り組んでいく考えだ。

公明党

小島 政直

質問 市債と基金の状況

平成22年度当初予算では10年間維持した「豊田市版プライマリーバランスの黒字化」に向けた制限解除を余儀なくされたが、今後の方向性は。また、市債残高、資金積立基金残高についてはどうか。

答 弁 「豊田市版プライマリーバランスの黒字化」を一時的にせよ維持できないと判断した理由は施政方針で述べたが、早期に黒字化を目指したい。市債残高は平成22年度末の見込み額で1,619億円であり、市民一人あたり382,000円。基金残高は409億円で市民一人あたり96,000円となる。平成24年度までの基金は260億円程度の残高維持を念頭に置いて健全財政維持を図っていききたい。

質問 子育てを支える取組

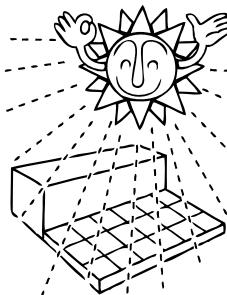
母親が孤立化し、子育てする上で周囲に助けを求めることができず、ストレスを子どもに向けてしまうことも珍しくはない。児童への虐待防止など子育てを支える取組と方向性について市長の考えは、

答 弁 親は育児の不安や悩みを抱え込むことがあり、相談体制の整備、地域での仲間づくりなど、子育ての悩みを解消する環境づくりが大切。児童虐待は未然防止の取組が重要。その上で問題が発生した場合、関係機関との連携強化による迅速かつ適切な対応が不可欠であり、相談体制を整備してきた。今後もこうした機能を十分に活かして個々のケースにしっかりと対応していきたい。

質問 環境モデル都市への取組

「環境モデル都市シンポジウムin豊田」で市長は「低炭素社会モデル地区整備」構想を話したが、環境モデル都市として市民力、市民意識をどのように高め、市民・企業・行政と共働し、取り組んでいくのか。

答 弁 取組の「見える化」が必要なので、4月から試行するプラグインハイブリッド車を太陽光発電による充電で走行させる取組からスタートさせたい。低炭素社会モデル地区では市民にエコが快適な暮らし方だと実体感してもらうことで、意識変革を促す。「実践」の取組としてはエコファミリーの拡大や共働による市民運動など、意識高揚にも努めたい。まずは、エコドライブの展開を図る。



質問 モデル地域の取組による学校教育の再生

学校を核とした地域ネットワークの再構築は子ども、家庭・学校・地域の再生につながる。他地域の実践を参考にし、学校再生のためモデル的に取り組んでほしい。地域全体で学校教育を支援する体制づくりについての考えは、

答 弁 市内の全中学校に「地域教育懇談会」を立ち上げ、学校と家庭・地域が連携して子どもたちの健全育成に取り組む体制を整えながら、地域に開かれた学校づくりを目指し、学校公開日の設定や行事の工夫など理解と支援を得る努力もしている。保護者などが読み聞かせや図書館整備のボランティアを行っている例も多い。モデル地域の取組については様々な取組を研究し、今後検討していきたい。



2月23日から25日にかけて、22人の議員が市政の方針や考え方などについて聞く「一般質問」を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載します。質問・答弁の詳細については市議会ホームページ内の録画映像か、市役所市政情報コーナー（南庁舎1階）、中央図書館、コミュニティセンター、地区交流館に配布する5月下旬発行予定の会議録をご覧ください。

光岡保之 自民クラブ

COP10にちなんで都市部の里山の保全活用
指定管理者制度のあり方

質問 本市の里山保全の取組

里山保全を担当していた自然保全課は数年前になくなったが、里山保全を基本的なインフラ整備の一環ととらえ、担当部局を設置して生態系の保全に取り組むべきだ。市長の所感は。

答弁 市長

集落の活性化を進めることで、里山の保全はおのずと図られていくと思う。わくわく事業などの地域活動を通じて自然の再生活動に取り組む多くの市民がいて、開発が進む地域における里山的な環境保全は活発化してきている。市民との共働の取組を基本にしっかり支援することが大切であり、COP10開催を機に、組織、取組の方向を総合的に考えていきたい。

田中鋭司 自民クラブ

インフラ整備
幼児教育の充実

質問 少人数のこども園への取組

本市の園児20人未満のこども園は約20園。カリキュラムに特色を持たせ園児が集まれば、過疎対策やへき地対策にもなる。ヨコミネ式カリキュラムによるモデル園の取組をしては。

答弁 子ども部

本市では園の規模に限らず、自然環境、地域とのふれあい、年齢を超えた交流など地域性や園の特徴を活かした特色ある園づくりに取り組んでいる。はだし教育、体操教室、鼓笛などを取り入れている民間の保育所もある。提案は園の現場の中で研究してみたいが、公立のカリキュラム同一性の視点から、小規模園でのモデル的な取組までは考えていない。

清水郁夫 自民クラブ

安全安心のための健康診断と
医師の確保
安全安心のための灯

質問 耐久年数を過ぎた商店街の
街路灯の維持管理

商店街が解散し、駅前の街路灯を維持できない地区がある。商店街が元気な時に街路灯を駅、道路に設置したことが裏目に出た。耐久年数を過ぎた商店街の街路灯の維持管理の考えは。

答弁 産業部

耐久年数が過ぎた街路灯は建替えが必要だが、建替えにかかる経費の工面や維持管理が困難な商店街があることも認識している。解散した商店街は、全市的な組織である豊田市商業協同組合への加入によって、建替えや維持について市の支援を受けることも可能だ。自治区で防犯灯が必要と判断された場合は、自治区からの申請に基づいて必要な支援を行う。



桜井秀樹 市民フォーラム

障がい者に優しいまち
「とよた」をめざして
環境学習施設eco-T(エコット)の
あり方

質問 三好養護学校の環境改善

三好養護学校の負荷軽減と生徒の環境改善のため、生徒の一部を本市内の施設を活用した分校で受け入れる考えは。景気が回復した場合、豊田市立による養護学校の優先順位は。

答弁 教育委員会

現状の緩和策として、既存施設を活用した分校設置を県に提案したが、県

が現地視察を行って検討した結果、抜本的な解消にはならないとされ、施設活用は見送られた。非常に残念だ。市の主体的な事業に優先度の判断は必要だが、特別支援学校の設置は、第一義的には、県が責任を持ち実施すべきもの。今後、議会と相談しながら対応したい。

加茂みきお 自民クラブ

国道・県道・市道・里道整備の
独自施策
河川整備の独自施策

質問 政権交代による市内国道・
県道整備への影響

市内の国道・県道の用地取得や改良工事、豊田南北バイパスの整備について政権交代の影響が心配。本市の状況予測と対応は。

答弁 副市長

平成22年度は国・県の公共事業費が大幅削減されるが、豊田南北バイパスは国土交通省の公表資料に豊田西バイパスの立体交差も含め平成21年度以上の事業が見込まれており、事業促進が期待できる。国道・県道の事業促進には、円滑な用地取得や工事につながる現地での環境づくりと、事業の必要性や期待を県、政府・与党へしっかり伝達することが重要。地域にもさらなる支援をお願いしたい。

三江弘海 自民クラブ

地域資源としての文化財の
保存と活用
中山間地域における雇用対策

質問 テレワークへの
参入促進の方策

テレワークは遠隔型の勤務形態。中山間地域にいながら仕事ができるため、定住の可能性を広げ、農業・林業との兼業で遊休農地の解消にも貢献する。本市における考えは。



質問順に掲載しています。

正式な会派名 / 自民クラブ：豊田市議会自民クラブ議員団 市民フォーラム：豊田市議会市民フォーラム
公明党：公明党豊田市議団 諸派：会派所属無

一般質問

答 弁 産業部

テレワークの推進について、国では総務省を始め関係4省が取り組み、導入を考えている企業などに支援を行っている。本市では中山間地域における雇用確保という観点に立ったテレワークへの参入促進について、当面、先進自治体における導入状況やその後の活用状況などを参考にしながら、本市としてどのように展開すれば効果的かを研究していく。

都 築 繁 雄 自民クラブ

第7次総合計画前期実践事業の実施に向けて

質 問 さらなる事業精査の実施

事業着手を遅らせる事業については中止判断も必要では。また、平成22年度には、各事業の十分な検証と第三者による豊田市版事業仕分けを実施すべきでは。市の考えは。

答 弁 総合企画部

平成23年度から予定している後期実践計画の策定時に、延期事業の中止判断はあり得る。事業仕分けは検討するが、まず行政内部で事業検証や説明責任を果たすべき。平成21年度は部会で事業見直しを議論し、行政経営懇話会で市民目線を取り込み一定の成果を得た。基本的に行政が行う事業精査に市民目線をどう取り込むか検討し、後期実践計画の策定時にしっかり事業を検証したい。

鈴 木 規 安 自民クラブ

今、豊田市の農業は

質 問 豊田市産農作物のブランド化への取組

より安全で環境に配慮した生産による農作物を豊田ブランドとして価格差をつけて販売するには、消費者の理

解と市のバックアップが重要。ブランド化について、市の考えは。

答 弁 産業部

ブランド化のメリットは市場での優位性により価格の安定化が図られ、農家の生産意欲が向上すること。デメリットは高度な品質を保つ必要があることから生産量が限られてくることだ。特産品の市民へのPRとして、ジャンボ梨コンテストや品評会の開催、産業フェスタでの販売や紹介冊子の配布を行っている。今後は豊田産らしい愛称をつけて普及を図りたい。

山 田 和 之 自民クラブ

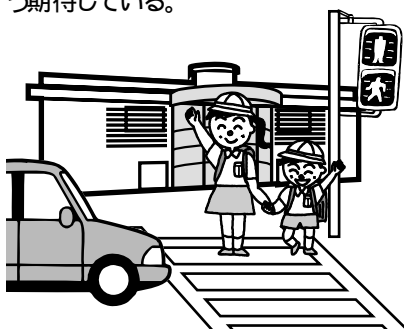
生涯学習センターの運営体制充実
交通安全の推進

質 問 交通安全教育施設に期待する役割

4月に供用開始が予定される豊田市交通安全学習センターは、特に高齢者や児童の交通事故撲滅を目指して運営されると聞くが、市はどのような役割や効果を期待しているのか。

答 弁 社会部

豊田市交通安全学習センターは、交通安全教育の拠点施設として、特に、子どもには幼児期から継続して交通ルールやマナーを習得する機会を、高齢者には加齢に伴う身体機能の変化や交通環境への対応を認識する機会を提供する場でありたい。この施設で体験的に楽しみながら交通安全を学んでもらい、市内の交通事故がさらに減少するよう期待している。



内 藤 貴 充 市民フォーラム

定住対策の強化

質 問 農家資格、農地取得の特例措置を

改正農地法で農地取得が厳しくなると聞くが、旭地区の「若者よ田舎を目指そうプロジェクト」や足助地区の「里山耕」などの修了者が農地や農家資格を取得しやすい制度はあるか。なければ特区認定申請を提案する。市の考えは。

答 弁 産業部

「若者よ田舎を目指そうプロジェクト」の参加者は、営農の実績や経験を積む予定だ。「里山耕」もコースにより、農業経験を積み、事業終了後、個人で営農を希望する場合には、農業委員会による新規就農審査会を経て農地の貸借が可能になる。その後、農地取得の道も開かれているので、特区は考えていない。

根 本 美 春 諸 派

社会保障破壊による「傷跡」の速やかな是正を

質 問 後期高齢者医療の短期保険証は発行中止を

短期保険証は最長6か月の有効期限が切れたら無保険状態になる。国による保険料の滞納対策ではあるが、安心して医療にかかれるよう、短期保険証の発行は行うべきではない。市の見解は。

答 弁 福祉保健部

短期保険証は、保険料を滞納している被保険者が十分な納付相談の機会を設けたにも関わらず、特別な事情もなく応じない場合にのみ発行している。被保険者間の負担の公平性の観点から、必要な制度だと考える。なお、短期保険証は通常の保険証と同様に一部負担で使用でき、窓口でいったん10割負担となる資格証明書とは異なるものである。



質問順に掲載しています。

正式な会派名/自民クラブ：豊田市議会自民クラブ議員団 市民フォーラム：豊田市議会市民フォーラム 公明党：公明党豊田市議団

安藤 康弘 市民フォーラム

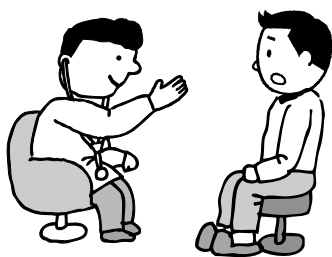
豊田市の自殺予防対策

質問 相談窓口の連携方法の確立

本市では健康増進課など複数の相談窓口があるが、心の健康に関する相談に対しては、相談窓口体制の強化が必要。今後、体制強化に向けた連携方法の確立にどう取り組むのか。

答弁 福祉保健部

様々な分野の相談担当者が自殺のサインに気づき、自殺の危険の高い人を早期発見し対応できるよう、担当者研修を行う。さらに連携方法を統一するためマニュアルを作成し、迅速な対応が可能な体制づくりに努める。市民に身近な各店舗の薬剤師は、国の予防対策でもゲートキーパーであり、豊田西加茂薬剤師会と連携して市内の薬剤師を対象に研修を実施する。



山野辺 秋夫 市民フォーラム

子どもたちの安全を守る教育

質問 「安全のみどり線」の今後の整備方針

「安全のみどり線」の設置は、教育委員会の予算や地域会議の地域予算提案事業で提案され、支所予算を活用して通学路整備に取り組む地域がある。今後の整備方針は、

答弁 教育委員会

「安全のみどり線」を設置した学校は市内全小学校の45%。地域予算での設置を予定している地域もある。今後は

通学路整備モデル校やみどり線設置重点校に集中的な設置を行いつつ、各小学校からの設置要望に対し、学校や地域の実情を把握して対応したい。地域予算での設置にも協力し、少しでも早く「安全のみどり線」の全小学校区への設置を目指す。

加藤 和男 自民クラブ

豊田市の福祉政策文化ゾーンについて

質問 文化創造の拠点としての考え方

以前視察した金沢市民芸術村は利用時間や機材保管など利用者が活動しやすい環境だった。文化創造の拠点は様々な様相があるが、文化を活発に進めるため、本市が考えている構想は、

答弁 教育委員会

(仮)文化創造センターは、市民や若手芸術家の文化芸術の創作活動、音楽や演劇などの練習、子どもの体験の場など、文化活動の場として整備していく考えだ。市民がここに訪れるだけで文化芸術が感じられ、触れることのできる施設としたい。施設規模や内容などは、施設整備構想や整備計画を策定する中、議会や市民の意見を聞き、検討していく。

庄司 章 市民フォーラム

低炭素社会の実現に向けて

質問 住宅用高効率給湯器補助廃止の決定基準

低炭素社会の実現には家庭のCO2削減活動も重要。高効率給湯器の果たす役割は大きい。平成22年度から住宅用高効率給湯器の補助が廃止される。廃止決定の基準は何か。

答弁 環境部

新エネルギー機器や省エネルギー機器への補助の原則は、これから市場

に普及させたい新たな環境配慮技術を後押しすることにある。高効率給湯器設置の補助は平成21年度で3年目だが、この3年間で急速に普及し、機器の低価格化が進んでいる。現在の設置件数や設置価格などを勘案して補助制度を廃止しても十分に普及は進むと判断した。

杉浦 昇 自民クラブ

豊田市協会公社のあり方

質問 財政支援で市民サービス維持拡充に寄与を

協会公社の設立趣旨から、社会状況の変化を踏まえてもなお必要であると判断された法人には、財政支援して市民サービスの維持拡充に寄与すべきでは、市の考えは、

答弁 総務部

協会公社は行政の補完や行政と協調して活動する法人が多く、市は委託料と補助金を交付している。市の出資法人としての性格から収益事業の積極的な展開による自己財源の確保に一定の制約があったため、今後も存続すべき協会公社に対する一定の財政支援は必要であり、協会公社が提供する市民サービスの維持向上に必要な経費は、今後とも財政上措置していきたい。

大村 義則 諸派

リコール問題の地域経済への影響と対策
地域内再投資力を育てる
経済政策への転換を

質問 住宅リフォーム助成事業

住宅リフォーム助成制度を作る自治体が増えている。財源に国の「地域住宅交付金」を活用でき、地域商品券として助成することで地元の商業を潤す施策展開も可能だ。市の考えは、



一般質問

諸派：会派所属無

答 弁 産業部

中小建設業者の経営は依然として厳しいが、耐震性や耐久性の向上を図る住宅リフォームへのニーズが高い。国では住宅版エコポイントとして、リフォームにも今年から適用される補助が創設された。住宅リフォームの助成制度については、国の施策を活用した先進事例も含めて、地元木材の活用など地域内での再投資を図る観点を持ちつつ調査を進める。

清水元久 自民クラブ

地域自治システム

質 問 本市独自の地域自治システムの特徴

本市は、都市部と農山村部がそれぞれの地域資源を活かしながら、地域の自立と活性化に努めてきた。全国に先駆けて取り組んでいる、本市独自の地域自治システムの特徴は、

答 弁 社会部

都市内分権を地域が実感できるよう、一定の財源のもと、地域の責任と選択で地域力・市民力が発揮され、住みやすい地域づくりが地域の知恵と行動で実現できる点が大きな特徴だ。地域予算提案事業については、単なる要望活動ではなく、市が実施するにしても地域との共働の取組を重視しつつ、予算の使いみちなど地域合意の手続きが前提である点も特徴だ。

外山雅崇 諸派

市包括外部監査結果報告書
薬物汚染対策
農地転用問題のてん末
廃棄物処理対策の始末

質 問 薬物汚染対策としての連携と情報収集

簡単に合成麻薬が密売され、中高生などにも影響が出ている。教育委員

会、警察など関係機関と連携した保健所の取組は、

答 弁 福祉保健部

県との情報交換や、豊田市薬物乱用防止推進協議会を通じた連携強化を図っており、薬物乱用防止講習会での警察官の講師派遣や啓発車両の紹介、薬剤師会との協力による偽造処方箋情報の警察への通報を行っている。薬物専門講師の養成や学校などへの派遣、麻薬・覚せい剤乱用防止運動、「ダメ。ゼッタイ」普及運動など各種啓発事業も実施している。今後も関係機関と連携し、薬物乱用防止に努める。

佐藤恵子 公明党

介護施策について
待機児童対策

質 問 家庭で保育をする人への共働の視点での支援

本市は二世帯家庭が多く、一人で子育てしている場合が多いと思う。子育て家庭を支援する人材を登用することも必要だ。共働して子育ての推進ができると思うが、市の考えは、

答 弁 子ども部

地域の協力による読み聞かせ活動や芋ほり体験のほか、母子保健推進員による、おめでとう訪問や乳幼児健診のお手伝いなど、行政と市民との共働による子育て支援を実践している。保育ママ養成講座を受けた人にも多方面で子育て支援に携わってほしいと考えており、子育てに関心・理解のある市民との共働で子育て支援の輪を広げ、充実していきたい。



神谷和利 自民クラブ

犯罪のないまちづくりの推進
動物愛護の取組

質 問 市の一部負担で豊田署の早期建替え実現を

現在の豊田警察署は築40年だが、警察官の大幅増員には受け皿となる警察署の建替えが必要だ。県内に築40年以上の警察署は12署もあるが、県は財政難。豊田署は負担状況、犯罪発生状況から日本一過酷な警察署であり、建替えの順番を待てる状況ではない。本市が土地の提供など、一部費用を負担して建替えを早期に実現できないか。市の考えは、

答 弁 社会部

市民にとって警察は治安維持、安全・安心の拠点。市民の安全・安心を確保するためにも、豊田警察署の整備はぜひ実現してほしい。市として、できることは積極的に協力していく。

岡田耕一 諸派

補助金、負担金等の見直し
住民参加型市場公募債の導入

質 問 第三者機関による補助金などの見直し

本市も公募市民を含めた専門の第三者機関で補助金などの見直し作業を進め、第三者評価や庁内見直しの結果を公表すべきと思うが見解は、補助金などの見直し作業を公開しては、

答 弁 総務部

補助事業の検討は各事業の複雑な事情を理解した上で公共性・公益性の判断が必要だが、第三者機関の新設や見直し作業の公開は「限られた原資を有効活用するための優先付けの審査はどの形態が最善なのか」との視点の中で検討したい。補助金の見直し結果は平成22年度の当初予算資料で公表したが、今後も市民目線での「見える化」を研究したい。



議会を身近に感じるきっかけに 児童・生徒の見学や傍聴が相次ぐ



卒業前の岩倉小6年生が一般質問を傍聴。自分たちに身近な通学路の安全確保や犯罪防止の取組などを熱心に聞き入っていた



事前に傍聴時の注意事項の説明を受け、傍聴券の交付簿に記入。一人ひとり傍聴受付を体験

本市議会では、わかりやすく開かれた議会を目指して、議会傍聴や議場見学の受け入れを行っています。2月4日には豊田東高の生徒13名が議場見学に、2月24日には岩倉小の児童54名が3月定例会の傍聴に訪れました。議会について興味のある方は議会事務局(ページ左下参照)までお気軽にお問合せください。



職員から議会運営の説明を受ける豊田東高のみなさん。議長席や質問席に座りながら、議会のやり取りを体験

市議会の傍聴・見学のご案内

議会の傍聴

本市議会の様子は、会期中どなたでも傍聴していただけます。当日、傍聴受付で住所・氏名を記入し、傍聴券が交付された後は自由に会場へ出入りできます。車いすでの傍聴や盲導犬・介助犬を伴った傍聴も可能です。また、手話通訳者をご希望の方は、5日前までに議会事務局までお申し込みください。

代表・一般質問の質問項目は、市議会ホームページで事前に公開しています

議場の見学

会期中以外で会議のない日は、議場を見学することができます。職員がご案内しますので、見学をご希望の際は、事前に議会事務局までご連絡ください。

傍聴受付

会議の始まる30分前から受付

本会議
市役所南庁舎8階

委員会
同7階委員会室前

会期日程は広報とよた、市議会ホームページなどをご参照ください

FMラジオ番組『市議会の扉』 今後の放送予定

毎月第4木曜日、エフエムとよた(ラジオ・ラビート)で議会のPR番組をオンエア中です。どうぞ、こちらもお聞きください。

[放送チャンネル]
ラジオ・ラビート 78.6MHz

[4月～6月の放送予定]
4月22日・5月27日・6月24日
いずれも13:00～13:10

[再放送]
放送日直後の日曜 8:45～8:55

代表・一般質問の様子を視聴できます



豊田市議会 ホームページで

インターネット録画放映

豊田市議会 検索

『市議会だより』のバックナンバーや詳しい会議録もご覧いただけます。

<http://www.city.toyota.aichi.jp/fa00/fa01/main.htm>
< その他 >の「議会中継 録画映像」をクリック!



ケーブルテレビで

ひまわりネットワーク 生中継 & 録画放送
チャンネル / 21ch(アナログ) 121ch(デジタル)



F M ラジオで

FMとよた(ラジオ・ラビート)生中継
チャンネル / 78.6MHz

5月市議会臨時会の予定

5月市議会臨時会は
5月13日(木)開会予定です

この冊子は、折込み「3月市議会定例会号」です。
このページは裏面になります。
本紙から抜き取ってご覧ください。

ご意見・ご感想

「市議会だより」について、ご意見・ご感想をお寄せください。また、市議会へのご意見・ご要望もお受けしていますので、下記までお寄せください。

【宛先・問合せ】

豊田市議会事務局

〒471-8501 豊田市西町3丁目60番地

TEL.0565-34-6665

FAX.0565-34-6566

Eメール gikai@city.toyota.aichi.jp